

O3-015

全国20の政令指定都市における
病児・病後児保育施設の利用と
感染症発生動向との関係について

江原 朗

広島国際大学

【背景】

令和2年の国勢調査によると、6歳以下人口は474万人であり、その6割弱に相当する272万人が令和5年4月現在、保育所等を利用している。しかし、一般の保育所は微熱などの軽微な症状を有する乳幼児の登園を原則として認めていない。一方、乳幼児は感染症などの急性疾患に罹患しやすく、月あたり平均約2回（/月・人）は医療機関を訪れている。したがって、子どもの病気により、月に数回は親族や友人などに病児の保育を依頼したり、保護者のいずれかが欠勤する必要が生じたりしている。こうした背景を受け、軽度な疾患に罹患した乳幼児を対象とした病児保育事業が整備されてきた。こうした保育の利用は感染症の流行によって大きく変化することが指摘されているが、その利用の変化に関する定量的な解析は十分に行われていない。一方、市町村は病児保育事業の主体としてこうした保育施設に交付金を支給しており、利用者数を把握している。また、政令指定都市は保健所を設置し、市域の感染症発生動向を把握している。そこで、全国20の政令指定都市を対象とし、新型コロナウイルス感染症流行前・流行中に分けて乳幼児がかかりやすい感染症の発生動向と病児・病後児対応型保育の利用との関係を定量的に解析することにした。

【方法】

新型コロナウイルス感染症の流行前・流行中に分けて、従属変数を全国20の政令指定都市における病児・病後児対応型保育施設の月ごとの利用者数、独立変数を各市のインフルエンザ定点、小児科定点および眼科定点で把握される感染症の発生報告数（例数/定点・月）、6歳以下人口、病児・病後児保育の定員（実数）として重回帰分析を行った。

【結果】

新型コロナウイルス感染症流行前においては、病児・病後児対応型保育施設の利用者数と、インフルエンザ、咽頭結膜熱、手足口病、突発性発しんの定点・月ごとの発生報告数と正の相関がみられた。一方、流行中においては、インフルエンザ、RSウイルス感染症、咽頭結膜熱、A群溶血性レンサ球菌咽頭炎、感染性胃腸炎、手足口病、ヘルパンギーナ、流行性耳下腺炎、急性出血性結膜炎の発生報告数と正の相関がみられた。

【結論】

病児・病後児保育施設の利用者数は、定点把握感染症（特に、インフルエンザ、RSウイルス感染症、咽頭結膜熱、手足口病など）の発生動向と有意な相関が見られた。

O3-016

産後ケアと行政との情報共有事例について

小島久海子

あきやま子どもクリニック

【目的】

健やか親子 21（第2次）の基盤課題である「切れ目ない妊娠・乳幼児への保健対策」における産後ケア事業の役割を明確にするため、産後ケア施設と行政（市保健センター）と情報共有し支援した事例について分析を試みた。

【方法】

令和5年1月から12月までに、当産後ケア施設を利用した0～5か月の子どもを持つ母親の実人数277名のうち、市と情報共有を行った60名を対象とした。利用前に市から情報提供があった内容、利用中または利用後に当施設から市へ情報提供した内容を、バイオサイコソーシャルの視点から身体（①母の体調不良②早産や児の疾患③児の体重フォロー）、心理（④母のメンタルの不調⑤母のメンタル既往）、社会（⑥サポート不足⑦夫のメンタル）に分類した。

【結果】

市と連携を図った中で、身体では③児の体重フォローが最も多く、次いで①母の体調不良②早産や児の疾患であった。心理においては、④母のメンタルの不調が多く、次いで⑤母のメンタル既往であった。社会においては、⑥サポート不足が多く、次いで⑦夫のメンタルであった。①母の体調不良には、高血圧やメンタルからくる胃腸症状等があげられた。②早産や児の疾患に関しては、繰り返す尿路感染や気管軟化症があった。③児の体重フォローに関しては、当施設利用中に母乳量の変化や児の哺乳瓶拒否がみられ、利用期間終了後に体重の変化が見込まれる児に関して、乳児健診でフォローするよう当施設より依頼する事例があった。④母のメンタルの不調に関しては、健診時のEPDS高値や育児に対する不安の訴え、新生児訪問時や当施設利用中の感情失禁等が含まれていた。⑤母のメンタル既往では、職場でのストレスによる適応障害、第一子出産後の産後うつ等があった。⑥サポート不足では育児支援者が夫のみであったり、要介護の家族がいるという状況があった。⑦夫のメンタルに関しては、夫のうつ既往や育児に関して神経質になっている事例があった。

【考察】

産後ケア施設を利用する母子には、バイオサイコソーシャルそれぞれの面で多様な問題を抱えていることが示唆された。産後ケアにおいては、母子が利用終了後も相談先を持つことができ、社会で孤立しないよう、小児科や精神科、心療内科、育児ヘルパー等の社会資源、子育て広場といった機関に行政（市保健センター）と情報共有しながら支援につなぐことが重要であると考えられた。